

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第100期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 健介
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号
【電話番号】	東京（03）6805局2577番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区駒沢一丁目16番7号
【電話番号】	東京（03）6805局2577番
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	19,449	23,899	26,905	27,885	21,877
経常利益 (百万円)	355	752	1,322	1,079	1,011
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	246	612	948	1,264	504
包括利益 (百万円)	406	1,095	1,557	2,018	104
純資産額 (百万円)	8,089	9,521	10,930	10,624	11,013
総資産額 (百万円)	21,318	27,559	27,951	22,118	21,016
1株当たり純資産額 (円)	415.13	465.86	543.60	624.48	647.33
1株当たり当期純利益 (円)	14.47	35.99	55.77	74.34	29.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	28.8	33.1	48.0	52.4
自己資本利益率 (%)	3.6	8.2	11.1	12.7	4.7
株価収益率 (倍)	23.5	8.9	7.7	3.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,427	2,667	2,685	2,492	1,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,869	4,195	2,688	3,108	1,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	545	2,800	622	619	806
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,075	5,571	5,258	3,298	3,241
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	691 (134)	698 (147)	720 (183)	727 (228)	468 (229)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	13,775	16,017	17,127	16,895	17,492
経常利益 (百万円)	242	677	931	591	728
当期純利益 (百万円)	177	514	760	430	484
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (株)	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000	17,014,000
純資産額 (百万円)	7,002	7,491	8,328	8,678	9,164
総資産額 (百万円)	17,419	17,796	18,699	17,980	17,288
1株当たり純資産額 (円)	411.58	440.30	489.51	510.11	538.65
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	10.43	30.21	44.70	25.33	28.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	42.1	44.5	48.3	53.0
自己資本利益率 (%)	2.6	7.1	9.6	5.1	5.4
株価収益率 (倍)	32.6	10.6	9.6	10.1	9.4
配当性向 (%)	28.8	9.9	11.2	19.7	17.6
従業員数 (名)	398	389	373	387	385
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(124)	(155)	(194)	(196)
株主総利回り (%)	63.3	60.1	81.4	50.2	53.3
(比較指標：配当込み東証業種別株価指数(化学)) (%)	(92.1)	(96.5)	(120.4)	(104.1)	(133.3)
最高株価 (円)	575	389	473	440	314
最低株価 (円)	300	295	317	231	215

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4. 第100期の1株当たり配当額5円については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

1936年5月	元取締役会長菊地五郎が合成樹脂成形加工および絶縁材料の製造販売を目的として東京都品川区西大崎3丁目524番地において昇商会の名称で創業
1940年9月	昇商会を天昇電気工業株式会社（資本金10万円）に改組
1943年5月	大阪工場（大阪市城東区）を設置
1944年2月	二本松工場（福島県二本松町）を設置
1944年4月	守山工場（滋賀県守山町）を設置
1951年11月	東京金型工場を設置
1952年2月	京都工場を設置（守山工場を廃止）
1960年8月	大阪金型工場を設置
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1962年7月	本社東京工場内に電子機器部門を設置
1963年5月	相模原工場（神奈川県相模原市）を設置
1970年6月	福島製造部（福島県安達町）を設置
1973年2月	関係会社天昇電子株式会社を設立し、電子機器部門、二本松電子工場を当社から分離
1976年6月	福島製造部を福島工場に改称、同工場内に福島金型工場を設置
1976年7月	福島工場に二本松工場を移転
1977年11月	相模原工場内に東京工場を移設し東京事業部相模原工場に改称
1979年5月	事業目的に医療用具の製造販売、健康機器ならびに健康器材に関する製造販売、自然食品の製造販売、防災機器の製造販売、観光施設の経営を追加
1981年5月	東京金型工場を東京事業部内に移設
1986年3月	福島研究所（福島県安達町）を設置
1987年10月	決算期を2月20日から3月31日に変更
1988年2月	事業目的に電子応用機械・器具の製造および売買、輸出入、合成樹脂、その他高分子製品およびこれらの原料の売買、輸出入等を追加
1991年10月	矢吹工場（福島県矢吹町）を設置
1992年11月	大阪工場を閉鎖
1993年9月	大阪金型工場を閉鎖
1998年6月	本店を東京都品川区西五反田に移転
1999年7月	本店を東京都世田谷区若林に移転
2001年7月	伊賀上野工場（三重県伊賀市）を設置
2001年10月	三王技研工業株式会社（埼玉県比企郡川島町所在）の全株式を取得
2002年2月	京都工場を閉鎖
2002年2月	相模原工場の一部を三王技研工業株式会社（埼玉工場）に移転開始
2002年4月	三王技研工業株式会社を吸収合併
2002年4月	本社事務所を相模原市より東京都町田市に移転
2003年2月	相模原工場跡地に賃貸用建物完成、株式会社アイリスプラザ（旧株式会社ユニリビング）に賃貸開始
2003年12月	子会社天昇塑料（常州）有限公司（中華人民共和国江蘇省常州市）を設立
2004年7月	第三者割当（三井物産株式会社）による新株式発行
2005年10月	第一化研株式会社（群馬県太田市所在）の全株式を取得
2006年4月	第一化研株式会社を吸収合併
2007年1月	天昇アメリカコーポレーション（アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市）を設立
2007年8月	子会社天昇塑料（常州）有限公司を溧陽市に移転
2008年6月	本店を東京都町田市に移転
2018年6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2021年7月	竜舞プラスチック株式会社の株式100%を取得し、連結子会社化
2021年10月	天昇アメリカコーポレーションを三甲アメリカコーポレーションに名称変更
2021年12月	天昇メキシココーポレーションを三甲プラスチックメキシココーポレーションに名称変更
2023年8月	本店を東京都世田谷区に移転
2023年8月	本社事務所を東京都町田市より東京都世田谷区に移転
2025年1月	三甲アメリカコーポレーションを持分法適用会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社2社により構成されており、日本成形関連事業、中国成形関連事業においては、自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を、不動産関連事業においては、建物の賃貸を主な事業として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

以下の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本成形関連事業

当社及び竜舞プラスチック株式会社が自動車部品、物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

中国成形関連事業

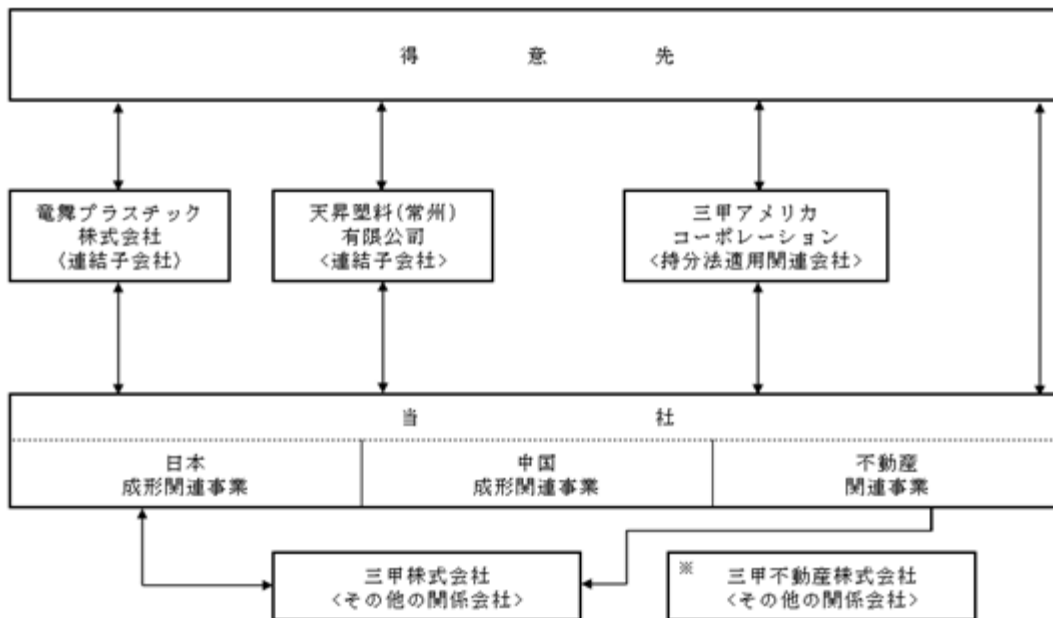
天昇塑料（常州）有限公司が物流産業資材、機構品部品、金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業

当社が株式会社アイリスプラザ（旧株式会社ユニリビング）に相模原市所在の土地・建物を賃貸しているほか、二本松市所在の土地の賃貸を行っております。

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外しております。



その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

4【関係会社の状況】

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 竜舞プラスチック株式会社	群馬県太田市	320百万円	産業用プラスチック製品の製造販売	100.0	-	商品の購入並びに商品の販売 資金の援助 役員の兼任 3名
（連結子会社） 天昇塑料（常州）有限公司	中国江蘇省 溧陽市	1,054百万円	産業用プラスチック製品の製造販売	100.0	-	商品の購入並びに当社製品及び 商品、金型の検査及び販売 役員の兼任 1名
（持分法適用関連会社） 三甲アメリカコーポレーション	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンディエゴ市	81百万米ドル	産業用プラスチック製品の販売	28.5	-	商品の購入並びに商品の販売 技術支援契約の締結 役員の兼任 2名
（その他の関係会社） 三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市	10百万円	不動産賃貸	-	33.6	役員の兼任 1名
（その他の関係会社） 三甲株式会社	岐阜県瑞穂市	100百万円	産業用プラスチック製品の製造販売	0.2	33.6 (33.6)	企業提携契約に基づき、三甲株式会社の商品及び材料の購入並びに当社製品及び金型等の販売 役員の兼任 2名

（注）1．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

2．竜舞プラスチック株式会社、天昇塑料（常州）有限公司は特定子会社であります。

3．竜舞プラスチック株式会社は、売上高（関連会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,109百万円
	(2) 経常利益	138百万円
	(3) 当期純利益	123百万円
	(4) 純資産額	643百万円
	(5) 総資産額	2,397百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「ものづくりを通じて豊かな社会を創造しよう」を経営理念とし、そのために、「ステークホルダーとの信頼構築に努め、品質・価格・納期により顧客満足を提供する」「法令遵守に留まらず、社会貢献・環境保全・安全への配慮を心掛け、業務効率と改善を図り健全経営に努める」ことを経営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、機構品部品、物流産業資材等の自社製品の成形分野を中心として企業活動を推進してまいります。

国内では、主要顧客である自動車関連企業向けの取引が大半を占めております。その中で自動車部品関連をさらに伸ばしつつ、自社製品の大幅な売上拡大を目指しております。当社の得意技術をお客様へ提案しながら受注拡大に向け営業活動を進めてまいります。

また、生産性を高めるために全社横断的に編成した生産革新チームによる省力・省人化、自動化等の取り組みを引き続き積極的に推進してまいります。

中国では、経費削減に努めながら、売上回復、収益改善を推進しております。中国国内の日系企業向け成形品の受注獲得のため、日本国内の営業・技術部門との連携を強化してまいります。また、中国国内での金型発注窓口としての機能強化を進めてまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社はプラスチック成形業を営む中で、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境保全に貢献する企業として、以下のように環境マネジメントに取り組んでおります。

- 1．環境パフォーマンスの向上に向け、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
- 2．カーボンニュートラルに向け、省エネルギーへの取組、廃棄物排出量の低減及びプラスチックの再資源化を推進する。
- 3．材料・塗装・溶剤等の適正管理を行い、周辺の環境汚染や健康被害を予防する。
- 4．環境関連法令及び、利害関係者の要求事項について、公正に対応する。

本方針に掲げる事項を全従業員が認識し、6S4Kを実践することでこれらを実現してまいります。

6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法）

4K（決められたことを・基本通りに・キチンと・継続してやる）

具体的には、社長及び取締役を含む経営メンバーによる各工場への6S4K巡回を定期的に行い、監督、指導をおこなっております。

(2) 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、当社の課題を「全社員における女性比率の向上」「女性管理職の登用を目標とする幹部人材の育成」の2点と位置づけ、女性が活躍できる環境の構築がダイバーシティの推進、ひいては企業価値の向上に資するとの認識から、意識・風土の改革、能力開発の充実、ワーク・ライフ・マネジメントの推進について取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社では、全社的リスク管理体制として、戦略や事業目的の達成に影響を及ぼす可能性のある事象（プラス・マイナス双方を含む。）をリスクと認識し、組織全体として適切に管理する仕組み・プロセスを構築しています。当社グループの受容できるリスク量への考え方（リスク選好）を明確化したうえで、網羅的にリスクを識別し、影響度、予見可能性、発生確率等の観点からリスクの定性・定量的な評価を行い、回避、低減、移転、受容等の観点から対策を検討しています。

具体的には、毎年社内全部署においてリスク及び機会について、その内容・影響の大きさ・取り組みの難度等を設定し、四半期毎に達成状況を報告することを継続して実施しております。

(4) 指標及び目標

当社では、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について次の指標を用いております。当該指標に関する目標は、次のとおりであります。また、当該指標に関する実績は、第一部第4の5「従業員の状況等」に記載しております。

指標	目標
労働者の男女の賃金の額の差異	2028年3月31日までに72.0%を達成

3【事業等のリスク】

当社グループは、自動車部品、物流産業資材及び機構品部品並びに金型の製造・販売を主な事業内容として活動を行っております。また、地域的にもグローバルな事業展開を行っております。

従いまして、当社グループの業績は多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断して記載した事項であります。また、本記載は、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 事業展開とリスク

当社グループは子会社を含め国内6工場プラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業などの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

地域の情勢については、定期的な会議だけでなく、随時情報収集に努めておりますが、国内及び海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

原材料仕入れにあたっては、コスト削減に努めておりますが、昨今、原油や樹脂素材価格が上昇するなど、不安定な状況となっております。原材料価格を適正に製品価格に反映することは、営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売状況によっては製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

(3) 資金調達リスク、金利及び為替変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できております。ただし、金利上昇は当社グループの業績に影響を与え、財務状況を悪化させる可能性があります。なお、当社グループは自国内での仕入れ販売が大半であり、為替の影響は限定的と認識しております。

(4) 債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、定期的な見直しを実施し、業況に十分に注意して必要に応じて債権回収に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの売上高の約70%は日系自動車メーカーであり、主要納入先の自動車生産台数の減少の場合に、当社製品納入の継続が困難となるリスクがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。自動車分野の売上を維持拡大させてゆく一方、物流産業資材や機構品部分野の売上をさらに増加させることを推進し、特定分野向け売上構成を要因とした当社への影響を縮小させることに努めてまいります。

(6) 技術革新による影響について

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。また、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。当社グループは、工場単位での顧客との共同開発や自社独自の新製品開発だけでなく、全社横断的にアイデア公募を実施するなど推進しております。しかしながら、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則や法的手続きの当事者となる可能性があります。

(8) 三甲株式会社との取引

当社に対して間接的に議決権の33.6%を保有している三甲株式会社とは、商品及び原材料の仕入取引、成形品及び金型の販売取引などを市場価格を勘案し交渉の上決定して、安定継続的に行っております。三甲株式会社との仕入取引及び売上取引は、取引関係が継続困難になった場合や、両社での供給製品の需要動向によっては、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(9) 重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかしながら、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが大規模地震や風水害等の災害発生により被害を受けた場合、一時的に操業を停止する等、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは地震等の被害対策規程を作成し対応を定めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな景気の回復を支えています。ただし、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響や、米国の通商政策をめぐる動向などに十分注意する必要があります。

このような状況下、当社グループは引き続き売上拡大に向け営業強化を図るとともに工程改善、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高218億77百万円（前連結会計年度278億85百万円、21.5%減）、営業利益は7億23百万円（前連結会計年度9億14百万円、20.9%減）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に受取利息45百万円、受取補償金44百万円、持分法による投資利益1億14百万円、営業外費用に支払利息45百万円を計上したこと等により、経常利益は10億11百万円（前連結会計年度10億79百万円、6.3%減）となりました。

最終損益につきましては、特別損失に持分変動損失2億58百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4百万円（前連結会計年度12億64百万円、60.1%減）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

日本成形関連事業では、自動車業界における生産調整の影響解消に伴い、回復基調となっております。この結果、売上高210億41百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益4億81百万円（前連結会計年度比101.0%増）となりました。

中国成形関連事業

中国成形関連事業では、引き続き物流産業資材及び機構部品品の販売拡大に努めております。この結果、売上高5億51百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益7百万円（前連結会計年度はセグメント損失28百万円）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業は、相模原市の土地建物、二本松市所在の土地から構成されております。売上高2億84百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益2億34百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外しております。なお、「アメリカ成形関連事業」の前連結会計年度におけるセグメント情報は、売上高72億47百万円、セグメント利益4億33百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、210億16百万円（前連結会計年度末比11億2百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金32億41百万円（前連結会計年度末比56百万円減）、受取手形及び売掛金、電子記録債権が41億8百万円（前連結会計年度末比43百万円増）、棚卸資産が14億43百万円（前連結会計年度末比56百万円増）となったこと等により、89億39百万円（前連結会計年度末比62百万円増）となりました。

固定資産は、有形固定資産78億93百万円（前連結会計年度末比10億35百万円減）、投資その他の資産40億99百万円（前連結会計年度末比96百万円減）等により120億77百万円（前連結会計年度末比11億65百万円減）となりました。

(負債)

負債合計は、100億2百万円（前連結会計年度末比14億90百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が36億41百万円（前連結会計年度末比10億14百万円減）、1年内返済予定の長期借入金が12億87百万円（前連結会計年度末比1億98百万円減）、前受金が5億70百万円（前連結会計年度末比51百万円増）等により、70億24百万円（前連結会計年度末比10億17百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金が21億48百万円（前連結会計年度末比3億52百万円減）等により29億78百万円（前連結会計年度末比4億73百万円減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、為替換算調整勘定等により110億13百万円（前連結会計年度末比3億88万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ56百万円減少し、32億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは19億2百万円の収入（前年同期24億92百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億45百万円、減価償却費20億27百万円、仕入債務の減少10億16百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは12億25百万円の支出（前年同期31億8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億6百万円の支出（前年同期6億19百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入11億円、長期借入金返済による支出16億51百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結会計年度ごとに業績目標を立案し開示しております。当連結会計年度における業績目標に対する達成状況は以下のとおりであります。

	業績目標 (百万円)	実績 (百万円)	計画比 (%)
売上高	22,000	21,877	0.6
営業利益	600 (2.7%)	723 (3.3%)	20.7
経常利益	700 (3.2%)	1,011 (4.6%)	44.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	250 (1.1%)	504 (2.3%)	101.8

注 ()内は、売上比率であります。

当連結会計年度の実績につきましては、売上高は概ね計画通り推移しました。利益面におきましては、営業利益は売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮等により、上振れました。経常利益は営業利益の上振れに加え、為替差益69百万円が発生したこと等により、さらに予測を大きく上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、持分変動損失2億58百万円が発生しながらも、営業利益及び経常利益の上振れの影響が上回り、予測を大きく上回りました。

また、当社グループは、財務体質の健全化及び強化を図ることを第一の目標として取り組んでおります。安定した業績を維持継続することで、自己資本比率の向上、得られた営業キャッシュ・フローによる効率的な設備投資、有利子負債の削減等により財務体質の健全化に向けて努めてまいります。有利子負債、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
有利子負債(百万円)	5,274	7,845	8,121	4,488	3,774
自己資本比率(%)	33.1	28.8	33.1	48.0	52.4

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	20,825	6.2
中国成形関連事業	610	12.4
合計	21,436	22.5

(注) 金額は販売金額によっております。

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外しております。なお、「アメリカ成形関連事業」の前連結会計年度における生産実績は75億2百万円となります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	21,209	7.6	1,768	28.1
中国成形関連事業	596	11.1	4	83.3
合計	21,806	20.1	1,773	28.2

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外しております。なお、「アメリカ成形関連事業」の前連結会計年度における受注高は70億61百万円、受注残高は0円となります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本成形関連事業	21,041	6.2
中国成形関連事業	551	3.6
不動産関連事業	284	0.0
合計	21,877	21.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社SUBARU	4,253	15.3	4,716	21.6
トヨタ紡織株式会社	2,673	9.6	2,446	11.2
三甲株式会社	1,312	4.7	1,345	6.2

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外しております。なお、「アメリカ成形関連事業」の前連結会計年度における販売実績は、72億47百万円となります。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営業績、(2) 財政状態」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

人材の採用を積極的に行い、増産投資だけでなく、製造設備入れ替えの更新投資も積極的に進めてまいります。

当社グループは、国内5工場、国内子会社1社、海外子会社1社の稼働率を高めるため自動車部品、物流産業資材、機構品部品の各分野の売上バランスに留意しながら、受注活動に注力してまいります。なお、当社グループの主力事業であります自動車部品は、自動車業界の生産計画の変更により大幅に受注が減少する可能性があります。

経済構造が激しく変化し、社会のニーズが多様化するなかで持続可能な企業として、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益改善に努めながら、営業力の強化、品質保証体制の見直し、コスト構造改革等により、稼ぐ力の強化及び資本効率の改善に取り組んでまいります。

前期と当期の実績値

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	対前期比 (%表示は対前期増減率)
	実績	実績	
売上高	27,885	21,877	21.5%
営業利益	914	723	20.9%
経常利益	1,079	1,011	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,264	504	60.1%
自己資本利益率	12.7%	4.7%	8.0ポイント減
1株当たり当期純利益	74.34円	29.66円	44.68円減

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	21,041	551	284
前連結会計年度	19,820	533	284
増減率	6.2%	3.6%	0.0%

	セグメント利益		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	481	7	234
前連結会計年度	239	28	248
増減率	101.0%	- %	5.7%

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。また、運転資金及び設備投資資金については、営業活動によって得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。

当社は、安定した資金調達を維持する為に有利子負債の縮小化により財務体質の健全化を図るとともに、国内金融機関からの借入について相対での借入枠を十分確保しております。また、当座貸越契約を締結し流動性を確保しております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は37億74百万円(前連結会計年度末44億88百万円)となりました。

キャッシュ・フローの指標

	2024年3月度	2025年3月度	2026年3月度
自己資本比率(%)	33.1	48.0	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	19.7	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.7	26.6	41.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成は連結財務諸表に影響を与える見積り及び仮定を必要とし、経営者はこれらの見積り及び仮定について過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績はこれらと異なる可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっておりますが、将来の課税所得の見積り額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

5【重要な契約等】

(1) 当社は、三甲株式会社との間で1998年10月15日付の企業提携契約を締結し1999年4月15日付で人事交流、当社物流資材製品の販売、当社への金型発注・成形委託等における業務提携で合意しております。

(2) 当社は、相模原工場跡地に物販店舗を建設し、株式会社アイリスプラザ(旧株式会社ユニリビング)との間で2003年1月23日付をもって当該建物賃貸借契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社の経営理念であります「ものづくりを通じて豊かな社会を創造しよう」を目指し、お客様から信頼・評価される「製品」を開発すべく研究を日々積み重ねております。研究開発体制は、当社グループの特徴であります金型設計から成形、加工部門までの一貫生産体制を最大限生かせるよう各部門が緊密な連携・協力体制の下、活動を進めております。

当社グループは日本成形関連事業において研究開発活動を実施しております。技術部門では、お客様の開発部門と緊密な連携・協力関係を保ち、製品設計段階からお客様への積極的な提案活動を行っており最新の成形技術・塗装技術等の取得に向け、日々情報収集に力を注いでおります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は12百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産活動の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は923百万円であります。主な設備投資は日本成形関連事業セグメントにおける投資であり、内容については次のとおりであります。

天昇電気工業株式会社		
埼玉工場 成形設備関連		231百万円
埼玉工場 工場棟関連		73百万円
三重工場 工場棟関連		31百万円
群馬工場 成形設備関連		27百万円
全社金型		379百万円
竜舞プラスチック株式会社		
工場棟関連		9百万円
成形設備関連		12百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県比企郡川島町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	335	263	454 (23,951)	6	95	1,154	123
福島工場 (福島県二本松市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	206	351	169 (63,084)	1	29	758	145
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	889	83	337 (45,731)	-	6	1,317	38
三重工場 (三重県伊賀市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	532	403	839 (53,688)	7	103	1,886	138
群馬工場 (群馬県太田市)	日本 成形関連事業	射出成形 設備	178	73	282 (12,835)	7	468	1,009	73

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」の主なものは、工具、器具及び備品であります。
4. 上記の他、主要な設備のうち当社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				賃貸収入 (百万円)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アイリスブ ラザ(旧株式会社ユ ニリビング)	賃貸用土地建物 (神奈川県相模原市)	不動産関連 事業	不動産建物	17	202 (16,530)	-	220	279

5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
矢吹工場 (福島県西白河郡矢吹町)	日本成形関連事業	金型	0

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
竜舞プラスチック株式会社	群馬県太田市龍舞町	日本 成形関連事業	射出成形 設備	231	284	425 (31,067)	5	947	79

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日 (注)	119,000	17,014,000	11	1,208	11	897

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未済 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	43	16	25	2,911	3,015	-
所有株式数 (単元)	-	12,011	3,795	107,752	706	263	45,537	170,064	7,600
所有株式数の割合 (%)	-	7.06	2.23	63.36	0.42	0.15	26.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式86株は「単元未済株式の状況」欄に86株含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地1	5,722	33.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
タキロンシーアイ株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1-3号	890	5.23
株式会社ワコーバレット	大阪府大阪市中央区南船場2丁目1-3	520	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	471	2.77
合同会社センス	東京都江東区白川4丁目9-25-1807	365	2.14
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	252	1.48
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	250	1.46
石川 忠彦	東京都渋谷区	222	1.30
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計	-	11,265	66.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,006,400	170,064	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	170,064	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	86	-	86	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当期におきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、前期に引き続き1株あたり5円の期末配当を実施する方針といたしました。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	85	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様から信頼・評価される企業」を目指しております。また、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の向上を図ることを目指しておりますが、その実現にはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。そのために、各部門の責任者である取締役がお互いに意見交換し、意思決定を行うことによりお互いの経営責任を明確にし、業務執行を迅速且つ効率的に行うよう努めてまいります。

また、情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速且つ正確な情報開示に努めると共に、幅広い情報開示による、経営の透明性を高めてまいります。

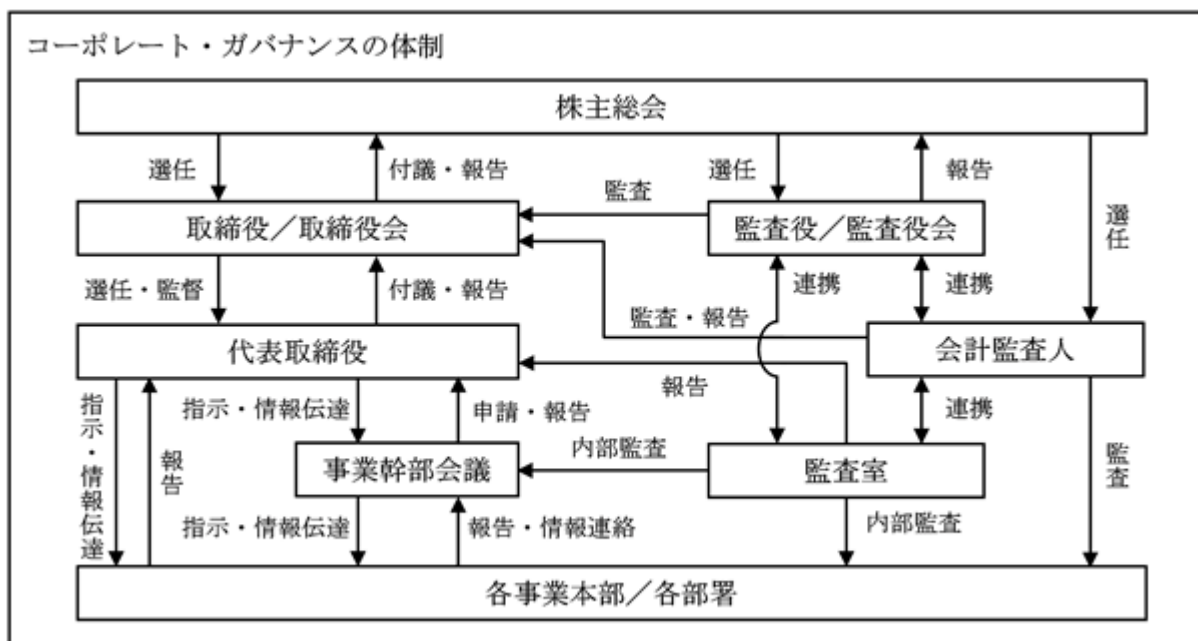
コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- (a) 内部統制の評価プロジェクトを中心に、財務報告に係る内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。
- (b) 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するため、内部監査担当に対し適時進捗状況を報告しております。
- (c) 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策として情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びPCのセキュリティシステムの導入等の対策を実施しております。
- (d) 法令、企業倫理等に違反した行為などに対しての、内部通報制度の啓発を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、取締役会および監査役会を設置しております。提出日現在において、取締役7名（内、社外取締役3名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は7名（内、社外取締役3名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）となります。

当社の各機関等の内容は以下のとおりであります。



<取締役会>

取締役会は、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ随時開催できる体制となっております。取締役及び監査役が出席し、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とすることにより、経営機能の機動化・有効化を図っております。

取締役会は提出日現在、藤本健介氏（取締役会議長）、石川忠彦氏、杉山実佐夫氏、岸田勇氏、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の7名で構成されており、内、後藤薫氏、小松崎隆一氏、神田将氏の3名は社外取締役であります。

<監査役>

取締役会及び社内重要会議への出席、決裁書の査閲等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

監査役は提出日現在、坂本博幸氏、津田孝史氏、毛利均氏の3名であり、内、坂本博幸氏、毛利均氏の2名は社外監査役であります。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人における適正な監査を担保するために十分な監査時間を確保し、監査役会、内部監査担当との連携を確保しています。なお、会計監査人の独立性及び専門性を有しているか否かを確認しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について決議し、これらの実行と充実を図っております。

担当取締役をプロジェクト・リーダーとする、内部統制の評価プロジェクトを設置し、取締役会の定めた財務報告に係る内部統制の整備及び運用についての基本方針に従い、業務プロセス等に係る内部統制の整備・運用及び取締役・従業員への教育を実施しております。

また、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス担当部長又は社外弁護士を情報受領者とする内部通報制度を設置して運用しております。

これらの内部統制システム及びその運用については、内部監査担当が評価し、その結果を代表取締役に報告しております。

(b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理責任者として、担当取締役を任命し、リスク管理規程、関連する規程、マニュアルなどの整備見直し等、管理体制の整備に努めております。

また、事業幹部会議においてリスクヒアリングを実施し、リスクの早期発見及び適切な対応を図っております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は「関係会社管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しています。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役小松崎隆一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

(e) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社のすべての取締役、監査役及び執行役員他であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟等で、被保険者が負担することとなった訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款で定めております。

(g) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(h) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤本 健介	12回	12回
石川 忠彦	12回	12回
杉山 実佐夫	12回	11回
岸田 勇	12回	12回
後藤 薫(社外)	12回	8回
小松崎 隆一(社外)	12回	12回
神田 将(社外)	12回	12回

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	藤本 健介	1960年11月19日	1985年3月 三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)入社 2019年4月 三井化学株式会社執行役員 2019年4月 プライムポリマー株式会社代表取締役社長 2024年4月 三井化学株式会社参与 2024年4月 当社顧問 2024年6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る	注3	11
取締役会長 海外本部長	石川 忠彦	1956年2月13日	1979年4月 三井物産株式会社入社 2007年5月 同社機能化学品本部西日本化学品事業部長 2010年5月 同社機能化学品本部 2013年6月 当社取締役副社長 2013年9月 当社代表取締役社長 2013年9月 海外本部長に就任、現在に至る 2013年10月 天昇塑料(常州)有限公司董事長に就任、現在に至る 2013年10月 天昇アメリカコーポレーション(現三甲アメリカコーポレーション)代表取締役社長 2024年6月 当社取締役会長に就任、現在に至る	注3	222
取締役 営業本部長	杉山 実佐夫	1961年8月16日	2016年5月 当社入社 2017年6月 当社理事営業本部副本部長 2018年6月 当社営業本部長に就任、現在に至る 2018年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	4
取締役	岸田 勇	1959年12月8日	2016年10月 当社入社 2019年7月 当社執行役員に就任 2019年7月 当社管理本部長に就任 2020年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	3
取締役	後藤 薫	1983年5月28日	2008年4月 森ビル株式会社入社 2015年7月 三甲不動産株式会社入社 2016年6月 同社専務取締役 2017年6月 当社取締役に就任、現在に至る 2022年8月 三甲株式会社取締役副社長に就任、現在に至る 2022年8月 三甲不動産株式会社代表取締役副社長に就任、現在に至る	注3	-
取締役	小松崎 隆一	1950年9月12日	1974年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2004年5月 同社東アセアン地域代表 2006年6月 伊藤忠プラスチック株式会社代表取締役社長 2015年6月 当社顧問 2016年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	-
取締役	神田 将	1963年9月7日	1998年10月 司法試験に合格 2000年10月 弁護士登録 2000年10月 茅場町総合法律事務所入所 2005年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役に就任、現在に至る	注3	1
常勤監査役	坂本 博幸	1961年5月8日	1984年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2010年10月 株式会社三井住友銀行東日本ビジネスサポートプラザ部付部長 2019年6月 陽光ビルME株式会社取締役執行役員グループ戦略室長兼企画本部企画部長 2020年6月 株式会社陽栄監査役 2023年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	津田 孝史	1951年9月25日	1976年4月 保谷硝子株式会社入社 2001年3月 アトテックジャパン株式会社経理部長 2009年8月 当社入社 2010年4月 当社理事天昇ポーランドコーポレーション 有限会社出向 2013年2月 当社理事海外事業部 2013年6月 当社常勤監査役に就任、現在に至る	注5	33
監査役	毛利 均	1959年3月2日	1981年4月 三甲株式会社入社 2005年8月 同社取締役 2008年6月 同社製造本部本部長 2010年6月 当社監査役に就任、現在に至る 2014年6月 三甲株式会社専務取締役 2025年6月 三甲株式会社監査役に就任、現在に至る	注6	-
計					276

- (注) 1. 取締役後藤薫氏、小松崎隆一氏及び神田将氏は、社外取締役であります。
2. 監査役坂本博幸氏及び毛利均氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役後藤薫氏につきましては、長年不動産業界で培われた専門知識、経験等を当社の経営に活かしていただきたく、社外取締役として選任しております。

社外取締役小松崎隆一氏は、総合商社における長年の実務経験及び化学業界に関する幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役神田将氏は、弁護士として長年の実務経験を有しており法務実務において幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役坂本博幸氏は、金融機関における長年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役毛利均氏は、三甲株式会社監査役であります。同社において成形技術業務に長年にわたり携わり、技術面を中心とした幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。三甲株式会社は当社のその他の関係会社及び取引先であります。その取引は定型的なものであり、社外監査役個人が当社と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドライン 5.（3）の2）を参考に、独立役員を2名選任しております。

(a) 取締役会及び監査役会への出席状況

社外取締役 後藤薫氏

取締役会12回のうち8回に出席いたしました。

社外取締役 小松崎隆一氏

取締役会12回の全てに出席いたしました。

社外取締役 神田将氏

取締役会12回の全てに出席いたしました。

社外監査役 坂本博幸氏

取締役会12回の全てに、また監査役会8回の全てに出席いたしました。

社外監査役 毛利均氏

取締役会12回のうち0回に、また監査役会8回のうち0回に出席いたしました。

(b) 取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役後藤薫氏は、長年不動産業界で培われた専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外取締役小松崎隆一氏は、長年化学業界で培われた専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外取締役神田将氏は、弁護士として培われた豊富な専門知識、経験等を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役坂本博幸氏は、金融機関における長年の実務経験及び金融財政等に関する幅広い見識を活かして、当社の経営、業務執行に対し有益な提言及び助言を行っております。

社外監査役は、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役は取締役会に出席し、内部監査及び会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べております。また、社外監査役による監査は、取締役や社内の部門責任者との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行う体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名と監査役1名の合計3名、内2名は社外監査役で構成されています。また財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を確保しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針および監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

また、監査役の活動として、代表取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、工場など主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社からの事業報告の確認や会計監査人からの監査の実施状況、結果の報告の確認を行っております。当事業年度において当社は監査役会を計8回開催し、常勤監査役坂本博幸氏はすべて出席、常勤監査役津田孝史氏はすべて出席、監査役毛利均氏は8回中0回出席しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査担当5名で構成されております。内部監査担当は常勤監査役と連携を取りながら全国の工場を中心に監査を行い、取締役会並びに監査役会に直接報告を行っております。

また、取締役、監査役や会計監査人とも連携することにより、より効率的及び効果的な内部監査が行えるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 継続監査期間

1年(2025年8月6日以降)

c. 業務を執行した公認会計士

池田 和永

井口 寛之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他6名

e. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の専門性及び独立性、品質管理体制等について適切に評価するための基準を策定し、担当部署や監査法人との面談等を通じて確認を行い、その結果を総合的に勘案し、会計監査人の再任、不再任手続きの判断をしております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、かつ改善の見込みがないと認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価について、異動手続きの過程で、会計監査人から専門性、独立性、品質管理体制、監査結果の概要等の報告を受けるとともに、担当部署との面談を行った結果、いずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

常勤監査役は、会計監査人から監査計画に係る説明を受け、監査役会の監査の計画および監査結果について会計監査人と打ち合わせを行っております。また、会計監査人の監査結果の報告を受けて、意見および情報の交換を行い相互の連携を強めております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。
 前連結会計年度及び前事業年度 清陽監査法人
 当連結会計年度及び当事業年度 UHY東京監査法人
 なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

UHY東京監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

(2) 当該異動の年月日

2025年8月6日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2022年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

現任の会計監査人である清陽監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると考えておりますが、当社グループの事業展開に見合った監査対応と監査費用の相当性等について、他の監査法人と比較検討してまいりました。なお、当社は、第99回定時株主総会では後任会計監査人の選任を議案として提出しておりませんので、後任会計監査人候補者を当社の一時的会計監査人に選任すべく必要な手続きを進めるとともに、第100期事業年度の財務計算に関する書類に係る監査業務を行う公認会計士等の選任について検討してまいりましたが、その結果、UHY東京監査法人が当社の一時的会計監査人として適任であると判断し、本日、同監査法人を当社の一時的会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)

提出会社	31	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査実績、監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条等の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第80期定時株主総会において年額2億円以内と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。監査役の報酬限度額は、1982年5月17日開催の第55期定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。なお、取締役個人別の報酬金額、算定方法、条件、内容の決定に関する方針は、2025年4月22日開催の取締役会において代表取締役社長藤本健介に委任する方針を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50	50	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
2. 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
3. 取締役の支給金額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は余資運用目的として株価変動または配当等による利益享受を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分する方針としております。保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は中長期的な見地で当社の企業価値向上、取引先との良好な関係維持が図れると判断した場合において株式を保有する方針としております。保有株式については個別銘柄ごとに保有目的及び合理性について中長期的な観点から精査し、保有の適否を定期的に検証しております。検証においては、配当・取引額等の定量効果に加え、事業上の関係等を総合的に勘案しております。

なお、保有意義が希薄化したと判断したものについては、流動化や売却等の検討をしております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	0
非上場株式以外の株式	15	611

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100	取引関係強化の為
非上場株式以外の株式	1	1	取引関係強化の為

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	60,000	60,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	300	227		
三井化学株式会社	32,400	16,200	株式分割のため増加。保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	有
	60	54		
トヨタ自動車株式会社	25,000	25,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	79	65		
東急株式会社	15,000	15,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	27	25		
株式会社SUBARU	7,400	7,400	取引関係を維持発展させるために保有しております。	無
	18	19		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,000	24,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	62	48		
シャープ株式会社	6,820	6,820	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	3	6		
太平洋セメント株式会社	1,966	1,966	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	6	7		
サッポロホールディングス株式会社	10,300	2,060	株式分割のため増加。保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	17	15		
株式会社十六フィナンシャルグループ	2,000	2,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	17	9		
三菱ケミカルグループ株式会社	5,500	5,500	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	4	4		
野村ホールディングス株式会社	5,000	5,000	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無(注1)
	6	4		
沖電気工業株式会社	900	900	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	2	0		
京セラ株式会社	176	176	保有目的希薄化。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	0	0		
タイガースポリマー株式会社	3,645	2,235	取引関係の強化のため増加。配当収入等総合的に勘案し保有継続しております。	無
	3	1		

(注) 1. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、定期的に個別銘柄ごとに検証を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社における人材戦略は、以下の3つの基本方針に基づいております。

性別、年齢、国籍、キャリアの異なる多様な人材が活躍できる環境を整備し、異なるバックグラウンドの掛け合わせによるイノベーションを創出すること。

従業員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援し、社内外の環境変化に耐えうる専門性を高めるとともに、個人の成長意欲を最大限に引き出すこと。

従業員が心身ともに健康で、最大限の能力を発揮できる職場環境（ウェルビーイング）を実現すべく、対話の促進や、失敗を恐れずに挑戦できる心理的安全性の高い組織風土を醸成すること。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、年齢や勤続年数によらず、社員一人ひとりに与えられた役割の重要度や難易度、専門性に応じて役割の等級・区分を決定し、市場水準等を勘案して決定しております。これにより、高い付加価値を創出する人材に対して報いる公正な賃金体系を構築しております。

さらに、社員が自律的に目標を設定する目標管理制度により、数値目標の達成度や成果だけでなく、「設定した目標の難易度」や「前例のない課題への挑戦プロセス」を評価の重要な柱とし、その内容を賞与や昇降給に反映させております。これにより、達成容易な目標に安住せず、既存業務の延長線上ではない新規プロジェクトや、組織変革を伴う高難度な取り組みにおいては、その難易度や挑戦した姿勢を適切に処遇に反映させることで、リスクを恐れず付加価値を追求し、自律的に高いハードルへ挑む組織文化を醸成しております。

(2)【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
日本成形関連事業	417	(215)
中国成形関連事業	28	(9)
不動産関連事業	1	
全社（共通）	22	(5)
合計	468	(229)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
385 (196)	40.2	11.4	4,110	2.0

セグメントの名称	従業員数（名）	
日本成形関連事業	362	(191)
不動産関連事業	1	
全社（共通）	22	(5)
合計	385	(196)

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

(4) 労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

当事業年度			
男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
50.0	68.5	69.8	80.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、UHY東京監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298	3,241
受取手形	52	-
売掛金	2,703	2,670
電子記録債権	1,308	1,437
製品	515	611
仕掛品	132	82
原材料	738	749
その他	126	146
流動資産合計	8,876	8,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 9,556	1, 2 9,622
減価償却累計額	7,073	7,191
建物及び構築物（純額）	2,483	2,430
機械装置及び運搬具	2 7,311	2 7,507
減価償却累計額	5,583	5,988
機械装置及び運搬具（純額）	1,728	1,518
工具、器具及び備品	12,425	12,870
減価償却累計額	10,544	11,789
工具、器具及び備品（純額）	1,880	1,081
土地	1 2,782	1 2,782
リース資産	233	225
減価償却累計額	200	200
リース資産（純額）	32	24
建設仮勘定	21	56
有形固定資産合計	8,929	7,893
無形固定資産	117	84
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,983	3 3,923
繰延税金資産	110	105
その他	119	88
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,195	4,099
固定資産合計	13,242	12,077
資産合計	22,118	21,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913	1,827
電子記録債務	2,742	1,813
1年内返済予定の長期借入金	1,148	1,287
未払金	179	33
リース債務	169	132
未払法人税等	34	224
前受金	519	570
賞与引当金	265	262
その他	730	870
流動負債合計	8,042	7,024
固定負債		
長期借入金	1,251	1,148
退職給付に係る負債	223	235
リース債務	329	205
その他	396	388
固定負債合計	3,451	2,978
負債合計	11,493	10,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	7,258	7,678
自己株式	0	0
株主資本合計	9,627	10,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	357
為替換算調整勘定	726	608
その他の包括利益累計額合計	997	966
純資産合計	10,624	11,013
負債純資産合計	22,118	21,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 27,885	1 21,877
売上原価	2 23,610	2 17,840
売上総利益	4,275	4,036
販売費及び一般管理費	3, 4 3,360	3, 4 3,312
営業利益	914	723
営業外収益		
受取利息	130	45
受取配当金	15	18
為替差益	4	69
持分法による投資利益	-	114
受取補償金	47	44
スクラップ売却益	22	21
固定資産賃貸料	1	1
その他	40	19
営業外収益合計	261	335
営業外費用		
支払利息	93	45
その他	3	2
営業外費用合計	97	47
経常利益	1,079	1,011
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 0
関係会社株式売却益	1	-
補助金収入	7 17	-
持分変動利益	610	-
特別利益合計	632	0
特別損失		
固定資産除却損	6 2	6 3
持分変動損失	-	258
固定資産圧縮損	7 17	-
その他	-	4
特別損失合計	20	267
税金等調整前当期純利益	1,691	745
法人税、住民税及び事業税	272	274
法人税等調整額	0	34
法人税等合計	273	240
当期純利益	1,418	504
非支配株主に帰属する当期純利益	153	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264	504

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,418	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	86
為替換算調整勘定	595	18
持分法適用会社に対する持分相当額	-	505
その他の包括利益合計	600	399
包括利益	2,018	104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,625	104
非支配株主に係る包括利益	393	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,034	6,078	0	8,322
当期変動額					
剰余金の配当			85		85
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264		1,264
連結子会社の増資による持分 の増減		125			125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	125	1,179	-	1,305
当期末残高	1,208	1,160	7,258	0	9,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	266	660	926	1,681	10,930
当期変動額					
剰余金の配当					85
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,264
連結子会社の増資による持分 の増減					125
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	65	70	1,681	1,611
当期変動額合計	4	65	70	1,681	305
当期末残高	270	726	997	-	10,624

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	1,160	7,258	0	9,627
当期変動額					
剰余金の配当			85		85
親会社株主に帰属する 当期純利益			504		504
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	419	-	419
当期末残高	1,208	1,160	7,678	0	10,047

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	270	726	997	-	10,624
当期変動額					
剰余金の配当					85
親会社株主に帰属する 当期純利益					504
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	86	117	30		30
当期変動額合計	86	117	30	-	388
当期末残高	357	608	966	-	11,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,691	745
減価償却費	2,223	2,027
賞与引当金の増減額（は減少）	10	2
受取利息及び受取配当金	145	64
支払利息	93	45
為替差損益（は益）	-	61
持分法による投資損益（は益）	-	114
持分変動損益（は益）	610	258
有形固定資産売却損益（は益）	1	0
有形固定資産除却損	2	3
固定資産圧縮損	17	-
補助金収入	17	-
売上債権の増減額（は増加）	247	38
棚卸資産の増減額（は増加）	42	55
仕入債務の増減額（は減少）	894	1,016
未収入金の増減額（は増加）	77	0
未収消費税等の増減額（は増加）	4	-
未払消費税等の増減額（は減少）	53	142
その他	293	121
小計	2,932	1,991
利息及び配当金の受取額	145	64
利息の支払額	93	45
法人税等の支払額	510	115
法人税等の還付額	18	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,074	1,124
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	70	7
補助金の受取額	17	-
関係会社株式の取得による支出	-	100
関係会社株式の売却による収入	17	-
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	1,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,480	1,100
長期借入金の返済による支出	2,000	1,651
リース債務の返済による支出	247	170
非支配株主からの払込みによる収入	471	-
配当金の支払額	85	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	619	806
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249	56
現金及び現金同等物の期首残高	5,258	3,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,209	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,298	1 3,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 竜舞プラスチック株式会社
天昇塑料(常州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社
関連会社の名称 三甲アメリカコーポレーション

(2) 持分法の適用の手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外子会社は移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～46年

機械装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(在外子会社)

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品等のプラスチック製品の製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。履行義務に対する対価は顧客との契約に約束された対価から値引き額等を控除した金額であり、概ね半年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

一部の金型の販売に係る収益は、主に自動車部品製造に係る金型販売であり、自動車部品の販売に付随して履行義務を負っており、サービスを履行するにつれて履行義務を充足しているため、顧客との契約に約束された対価を分割で収益を認識しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	110	105
繰延税金負債	102	99

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来の連結会計期間における将来減算一時差異の解消又は税務上の繰越欠損金の一時差異等加減算前課税所得との相殺に係る減額税金の見積額として、収益力やタックス・プランニングに基づく将来の課税所得の見積り等を考慮し、将来の税金負担を軽減すると認められる範囲内で算出しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループでは繰延税金資産の金額を算出するにあたって、適切な権限を有する機関により承認された事業計画を基礎として見積りを行っております。経営環境への影響を正確には見通せない状況ですが、今後徐々に回復傾向で推移することを前提に会計上の見積りを行っております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が増加する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	113百万円	104百万円
土地	346	346
計	459	451

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	240百万円	200百万円
長期借入金	442	327
計	682	527

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	17百万円
土地	202	202
計	226	220

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	798百万円	684百万円
長期借入金	1,185	1,095
計	1,983	1,780

上記の担保付債務1,780百万円には根抵当により担保されている長期借入金(1年内返済予定を含む)527百万円(前連結会計年度は682百万円)が含まれております。

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	332百万円	332百万円
機械装置及び運搬具	281	281
計	613	613

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,476百万円	3,196百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	90百万円	75百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当・賞与	758百万円	749百万円
荷造運賃	1,178	1,249
退職給付費用	22	21
賞与引当金繰入額	88	94

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	6百万円	12百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	3
計	2	3

7 補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は資源エネルギー庁の「省エネルギー投資促進支援事業」に係る補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	124百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	9	124
法人税等及び税効果額	5	37
その他有価証券評価差額金	4	86
為替換算調整勘定：		
当期発生額	595	18
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	505
その他の包括利益合計	600	399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,014,000	-	-	17,014,000
合計	17,014,000	-	-	17,014,000
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	85百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,298 百万円	3,241 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,298	3,241

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	14 百万円	10 百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	15	12

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、成形事業における車輛(運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務の用途は運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	491	491	-
(2) 長期借入金	3,988	3,946	41

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	611	611	-
(2) 長期借入金	3,436	3,389	47

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(2025年3月31日)	当連結会計年度(2026年3月31日)
非上場株式	3,491	3,311

(3) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,298	-	-	-
受取手形	52	-	-	-
売掛金	2,703	-	-	-
電子記録債権	1,308	-	-	-
合計	7,362	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,241	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	2,670	-	-	-
電子記録債権	1,437	-	-	-
合計	7,349	-	-	-

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,486	1,068	758	508	156	11
リース債務	169	132	134	57	2	2
合計	1,656	1,200	892	565	158	13

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,287	977	728	376	66	-
リース債務	132	136	59	5	3	1
合計	1,420	1,114	787	381	69	1

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	491	-	-	491
資産計	491	-	-	491

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	611	-	-	611
資産計	611	-	-	611

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,917	-	3,917

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,281	-	3,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	483	133	349
	小計	483	133	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	25	2
	小計	22	25	2
合計		506	159	346

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	607	136	471
	小計	607	136	471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	118	123	4
	小計	118	123	4
合計		726	260	466

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものには全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

市場価格のない株式等については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものには減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	17	1	-
(2) 債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17	1	-

当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。
 また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付債務を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236百万円	223百万円
退職給付費用	14	12
退職給付の支払額	27	0
退職給付に係る負債の期末残高	223	235

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	279百万円	298百万円
年金資産	56	63
退職給付に係る負債	223	235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223	235

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14百万円 当連結会計年度12百万円

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)

確定拠出制度への要拠出額 43百万円

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)

確定拠出制度への要拠出額 42百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注1)	12百万円	- 百万円
棚卸資産	27	23
未払事業税	8	16
賞与引当金	79	80
投資有価証券	15	3
固定資産の未実現利益	0	0
固定資産評価損	233	246
減価償却費	59	59
貸倒引当金	1	1
その他	126	124
繰延税金資産小計	563	558
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	12	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	358	331
評価性引当額小計	370	331
繰延税金資産合計	193	226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76	113
固定資産評価差額	99	99
資産除去債務に対応する除去費用	4	3
その他	4	4
繰延税金負債合計	184	221
繰延税金資産の純額	8	5

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	-	12	12
評価性引当額	-	-	-	-	-	12	12
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (2026年 3月31日)

当連結会計年度末末において税務上の繰越欠損金はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	0.9	1.7
税額控除	1.9	-
評価性引当額の増減額	0.7	3.7
持分変動損益	11.1	10.6
持分法投資損益	-	4.7
子会社の適用税率差異	0.1	0.1
その他	3.4	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	32.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

日本成形関連事業の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建物解体時におけるアスベスト除去費用、PCBを含む電気機器の処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物は、使用見込期間を取得から13～31年と見積り、割引率は1.06～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

PCBを含む電気機器は、調査機関からの処分費用見積りにより計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	57百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務履行による減少額	1	-
資産除去債務免除による減少額	-	-
期末残高	56	57

(注) 資産除去債務の期末残高は固定負債の「その他」に含まれております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億48百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、2億34百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	389	383
	期中増減額	6	8
	期末残高	383	375
期末時価	4,351	4,348	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に三重県伊賀市における土地購入(1百万円)減少額は主に減価償却(7百万円)であります。当連結会計年度の減少額は主に減価償却(8百万円)であります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	その他事業	合計
自動車	14,178	-	-	71	14,250
機構品	3,802	102	-	2,162	6,068
産業資材	1,826	430	-	5,013	7,270
顧客との契約から生じる収益	19,807	533	-	7,247	27,588
その他の収益	13	-	284	-	297
外部顧客への売上高	19,820	533	284	7,247	27,885

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	合計
自動車	14,698	-	-	14,698
機構品	4,368	78	-	4,447
産業資材	1,918	473	-	2,391
顧客との契約から生じる収益	20,985	551	-	21,537
その他の収益	55	-	284	339
外部顧客への売上高	21,041	551	284	21,877

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、当連結会計年度における「その他事業」は売上高が発生していないことから記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
受取手形	136	52
電子記録債権	1,500	1,308
売掛金	3,539	2,703
合計	5,175	4,064
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
受取手形	52	-
電子記録債権	1,308	1,437
売掛金	2,703	2,670
合計	4,064	4,108
契約負債(期首残高)		
前受金(注)	218	519
契約負債(期末残高)		
前受金(注)	519	570

(注) 前受金は主に金型分割売上に関連して顧客から受領したものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末の残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、一部の金型の販売に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,257	1,399
1年超	1,402	788

取引価格の1年超の金額は、主として2年以内に収益の認識が見込まれる金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品、物流産業資材、機構部品等の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内成形事業においては当社および竜舞プラスチック株式会社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、不動産関連事業は当社が担当しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更)

2025年1月に当社の連結子会社であった三甲アメリカコーポレーションが実施した第三者割当増資により、同社は持分法適用会社に移行し、当社の連結範囲から外れております。このことにより、当連結会計年度より「アメリカ成形関連事業」を報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。また、当連結会計年度における「その他事業」は売上高、セグメント利益又は損失()は発生していないことから記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本成形関 連事業	中国成形関 連事業	不動産関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,820	533	284	20,638	7,247	-	27,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	5	-	47	-	47	-
計	19,862	538	284	20,685	7,247	47	27,885
セグメント利益又は 損失()	239	28	248	459	433	21	914
セグメント資産	18,055	613	257	18,926	-	3,192	22,118
その他の項目							
減価償却費	1,604	11	6	1,622	621	20	2,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,310	2	-	2,313	974	-	3,287

(注)セグメントの調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本成形関 連事業	中国成形関 連事業	不動産関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,041	551	284	21,877	-	21,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	42	-	43	43	-
計	21,041	594	284	21,920	43	21,877
セグメント利益	481	7	234	723	0	723
セグメント資産	17,182	675	251	18,109	2,906	21,016
その他の項目						
減価償却費	2,009	11	6	2,027	-	2,027
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	968	-	-	968	-	968

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	27,601	284	27,885

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
20,124	513	7,247	27,885

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,855	73	8,929

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,253	日本成形関連事業
トヨタ紡織株式会社	2,673	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,312	日本成形関連事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	21,593	284	21,877

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
21,304	530	42	21,877

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
7,830	63	7,893

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	4,716	日本成形関連事業
トヨタ紡織株式会社	2,446	日本成形関連事業
三甲株式会社	1,345	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 0.2% (被所有) 間接33.6%	製品の販売 不動産の賃貸、賃借 原材料及び製品並びに商品の購入 金型の賃借 役員の兼任	製品の販売	1,301	売掛金	239
							原材料及び製品並びに商品の購入	311	買掛金	56
									電子記録債務	142
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	182	買掛金	21
									電子記録債務	64

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有) 直接 0.2% (被所有) 間接33.6%	製品の販売 不動産の賃貸、賃借 原材料及び製品並びに商品の購入 金型の賃借 役員の兼任	製品の販売	1,334	売掛金	241
							原材料及び製品並びに商品の購入	487	買掛金	28
									電子記録債務	192
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	184	買掛金	29
									電子記録債務	63

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品及び材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 合成樹脂成形品の販売については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
- 当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。
- 三井物産プラスチック(株)は、主要株主の三井物産(株)の100%子会社であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三甲(株)	岐阜県瑞穂市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	(被所有) 直接 - % 間接33.6%	資金の借入 増資の引受 原材料の購入	支払利息 増資の引受 原材料の購入	24 3,090 84	長期借入金 - 買掛金	2,649 - 2
その他の関係会社の子会社	日本プラスチックパレット(株)	長野県上田市	100	産業用プラスチック製品の製造販売	-	資金の借入	支払利息	21	長期借入金	1,652
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	201	買掛金 電子記録債務	46 82

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。
2. 支払利息については市場金利等を勘案し、当事者間による交渉の上で決定しております。

当社は三甲アメリカコーポレーションが2025年1月24日付で第三者割当増資を実施したことに伴い、当連結会計年度末で同社及びその子会社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。
取引金額並びに期末残高は、連結子会社であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	三井物産プラスチック(株)	東京都千代田区	626	化学品商社	(被所有) 直接 - % 間接13.8%	原材料の購入	原材料の購入	93	買掛金 電子記録債務	14 29

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三甲アメリカコーポレーションであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,129	5,564
固定資産合計	7,242	10,679
流動負債合計	1,730	1,358
固定負債合計	3,950	3,709
純資産合計	5,690	9,786
売上高	7,247	7,728
税引前当期純利益	430	558
当期純利益	333	386

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	624円48銭	647円33銭
1株当たり当期純利益	74円34銭	29円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,264	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,264	504
期中平均株式数(千株)	17,013	17,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,486	1,287	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	169	132	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,501	2,148	0.9	2027年5月～ 2030年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	329	205	2.8	2027年8月～ 2031年11月
合計	4,488	3,774	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	977	728	376	66
リース債務	136	59	5	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,989	10,391	16,173	21,877
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益(百万円)	244	2	389	745
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益又は損失() (百万円)	221	75	203	504
1株当たり中間(当期)(四半期) 純利益又は損失()(円)	12.99	4.42	11.93	29.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.99	17.41	16.35	17.73

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400	2,425
売掛金	2,324	2,236
電子記録債権	2,992	2,977
製品	394	496
仕掛品	57	50
原材料	533	603
前払費用	50	51
その他	247	256
流動資産合計	6,801	6,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,321,165	1,321,128
構築物	378	370
機械及び装置	3,1280	3,1174
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,864	1,070
土地	1,2356	1,2356
リース資産	27	24
建設仮勘定	21	56
有形固定資産合計	7,795	6,882
無形固定資産		
ソフトウェア	117	82
その他	0	2
無形固定資産合計	117	84
投資その他の資産		
投資有価証券	491	611
関係会社株式	2,570	2,670
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	110	74
その他	111	86
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	3,265	3,424
固定資産合計	11,178	10,391
資産合計	17,980	17,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	-
買掛金	2 1,564	2 1,520
電子記録債務	2 2,312	2 1,553
1年内返済予定の長期借入金	1 1,278	1 1,079
リース債務	144	112
未払金	179	31
未払費用	221	235
未払法人税等	32	182
前受金	2 516	559
預り金	11	10
賞与引当金	246	237
その他	419	502
流動負債合計	6,955	6,027
固定負債		
長期借入金	1 1,810	1 1,665
リース債務	274	169
その他	261	261
固定負債合計	2,345	2,096
負債合計	9,301	8,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
その他資本剰余金	131	131
資本剰余金合計	1,029	1,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,169	6,568
利益剰余金合計	6,169	6,568
自己株式	0	0
株主資本合計	8,408	8,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	357
評価・換算差額等合計	270	357
純資産合計	8,678	9,164
負債純資産合計	17,980	17,288

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 16,895	2 17,492
売上原価	2 13,697	2 14,119
売上総利益	3,197	3,373
販売費及び一般管理費	1, 2 2,731	1, 2 2,836
営業利益	466	536
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 62	2 48
為替差益	-	80
スクラップ売却益	17	17
受取補償金	42	44
受取手数料	2 28	2 28
その他	10	6
営業外収益合計	162	227
営業外費用		
支払利息	34	33
為替差損	0	-
その他	1	2
営業外費用合計	37	35
経常利益	591	728
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	3 17	-
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	-	4
固定資産圧縮損	3 17	-
特別損失合計	18	8
税引前当期純利益	595	720
法人税、住民税及び事業税	162	237
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	164	236
当期純利益	430	484

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,208	897	131	1,029	5,824	0	8,062
当期変動額							
剰余金の配当					85		85
当期純利益					430		430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	345	-	345
当期末残高	1,208	897	131	1,029	6,169	0	8,408

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	266	8,328
当期変動額		
剰余金の配当		85
当期純利益		430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	350
当期末残高	270	8,678

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,208	897	131	1,029	6,169	0	8,408
当期変動額							
剰余金の配当					85		85
当期純利益					484		484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	399	-	399
当期末残高	1,208	897	131	1,029	6,568	0	8,807

(単位：百万円)

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	270	8,678
当期変動額		
剰余金の配当		85
当期純利益		484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	86
当期変動額合計	86	485
当期末残高	357	9,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの・・・・・・・・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～46年

機械及び装置 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に自動車部品、物流産業資材、機構品部品等のプラスチック製品の製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。履行義務に対する対価は顧客との契約に約束された対価から値引き額等を控除した金額であり、概ね半年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

一部の金型の販売に係る収益は、主に自動車部品製造に係る金型販売であり、自動車部品の販売に付随して履行義務を負っており、サービスを履行するにつれて履行義務を充足しているため、顧客との契約に約束された対価を分割で収益を認識しております。また、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	110	74

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	136百万円	121百万円
土地	549	549
計	686	671

担保に係る債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	798百万円	684百万円
長期借入金	1,185	1,095
計	1,983	1,780

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	325百万円	338百万円
短期金銭債務	200	237

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	321百万円	321百万円
構築物	10	10
機械及び装置	250	250
計	582	582

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運賃	1,044百万円	1,142百万円
給料手当・賞与	597	625
賞与引当金繰入額	86	88
減価償却費	87	76
おおよその割合		
販売費	46%	48%
一般管理費	54	52

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,356百万円	1,389百万円
仕入高	380	1,036
販売費及び一般管理費	14	8
営業取引以外の取引による取引高	31	29

3 補助金収入及び固定資産圧縮損

補助金収入は資源エネルギー庁の「省エネルギー投資促進支援事業」に係る補助金であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	570
関連会社株式	1,984

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	570
関連会社株式	1,984

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	20百万円	19百万円
未払事業税	7	13
賞与引当金	75	74
投資有価証券	418	418
固定資産評価損	233	233
減価償却費	58	56
貸倒引当金	1	1
その他	39	40
繰延税金資産小計	853	856
評価性引当額	663	663
繰延税金資産合計	191	192
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76	113
資産除去債務	4	4
繰延税金負債合計	80	118
繰延税金資産の純額	110	74

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	2.1	1.7
税額控除	5.3	-
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	32.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	2,165	125	0	162	2,128	5,124
	構築物	78	0	-	8	70	458
	機械及び装置	1,280	278	0	384	1,174	5,117
	車両運搬具	0	-	-	0	0	2
	工具、器具及び備品	1,864	480	0	1,275	1,070	11,582
	土地	2,356	-	-	-	2,356	-
	リース資産	27	10	2	10	24	42
	建設仮勘定	21	385	351	-	56	-
	計	7,795	1,282	354	1,840	6,882	22,328
無形 固定資産	ソフトウェア	117	1	-	37	82	-
	その他	0	2	-	-	2	-
	計	117	3	-	37	84	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉工場	成型設備関連	231百万円
建物	埼玉工場	工場棟関連	62百万円
建物附属設備	三重工場	工場棟関連	31百万円
機械及び装置	群馬工場	成型設備関連	27百万円
建物附属設備	埼玉工場	工場棟関連	10百万円
工具器具及び備品	全 社	金型	379百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	-	-	18
賞与引当金	246	237	246	237

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.tensho-plastic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第100期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書

2025年8月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士 池田 和永
指定社員 業務執行社員	公認会計士 井口 寛之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

三甲アメリカコーポレーションの第三者割当増資に伴う持分変動損失の計上額の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「（連結損益計算書関係）」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、持分変動損失258百万円を計上している（以下、「本件取引」という）。</p> <p>本件取引は、持分法適用関連会社である三甲アメリカコーポレーションが、会社の主要株主である三甲株式会社を割当先として第三者割当増資を実施したことに伴い、会社の持分比率が低下したことにより発生したものである。</p> <p>第三者割当増資における引受価格の妥当性の検討に当たっては、純資産価額及び収益力等を考慮した株式価値の評価に関する判断を伴う。また、三甲アメリカコーポレーションは非上場会社であり、市場価格が存在しないことから、引受価格の妥当性の検討には一定の見積り及び判断を要する。さらに、本件取引は関連当事者が関与する取引であり、引受価格の妥当性は会社の持分変動損失の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>このため、当監査法人は、本件取引に係る引受価格の妥当性及び持分変動損失の計上額の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、持分変動損失の計上に関する会計処理を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分変動損失の計上を含む連結決算プロセスに関して会社が構築した内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・取引の概要を理解するため、経営者に質問するとともに、取締役会議事録等の関連資料を閲覧した。 ・第三者割当増資に関する契約書及び関連資料を閲覧し、増資の実施事実を確認した。 ・増資前後の持分比率について、引受契約書及び当事者間の覚書等の関連資料と照合し、その変動内容を確認した。 ・持分比率の変動に基づいて持分変動損失の金額が計算されていることを確かめるため、持分変動差額の算定資料を入手し、再計算を実施した。 ・監査チームの専門家を利用して企業価値分析を実施し、その結果と引受価格を比較することにより、引受価格の妥当性を検討した。

投資有価証券（三甲株式会社株式）の取得価額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「【関連当事者情報】」に記載の通り、三甲株式会社は会社のその他の関係会社である。また、「【連結キャッシュ・フロー計算書】」の「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「関係会社株式の取得による支出」に記載のとおり、会社は当連結会計年度において三甲株式会社株式を追加取得し、100百万円を支出している。</p> <p>当該取引は関連当事者との間で行われた株式取得取引であり、取得価額の決定に当たっては、純資産価額及び収益力等を考慮した株式価値の評価について経営者の判断を伴う。また、取得対象株式は非上場株式であり、市場価格が存在しないことから、取得価額の妥当性の検討には一定の見積り及び判断を要する。</p> <p>このため、当監査法人は、関連当事者との間で実施された当該株式取得取引に係る取得価額の妥当性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であると判断し、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、投資有価証券（三甲株式会社株式）の取得価額の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該株式取得の目的、経緯について経営者への質問を実施するとともに、稟議書及び関連資料を閲覧し、当該株式取得の意思決定の経緯及び承認過程を確認した。 ・会社が採用した取得価額の算定方法について経営者への質問を実施するとともに、取締役会議事録及び関連資料を閲覧し、取得価額算定の根拠を検討した。 ・当該株式の取得価額について、株式譲渡契約書を閲覧するとともに、取得対価の支払に関する証憑との照合を実施した。 ・監査チームの専門家を利用して企業価値分析を実施し、その結果と取得価額を比較することにより、取得価額の妥当性を検討した。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天昇電気工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、天昇電気工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は27百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

天昇電気工業株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 和永
指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 寛之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天昇電気工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（三甲株式会社株式）の取得価額の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（投資有価証券（三甲株式会社株式）の取得価額の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。